記　念　講　演

「国際化時代と教育」

木　田　　宏
（日本学術振興会理事長）

日本の教育の国際化が、このセミナーのような姿になって現われてきたことに対し、感慨深いものがあります。

このプレスセンターは、よく国際セミナーを外国の人を呼んで行う場所でありまして、今日は教育現場で活躍なさっている重要な方々が、日曜日にもかかわらず、こんなにも参集されるということを目のあたりにしまして、教育における国際化時代の訪れを感じる次第です。

事実、教育の世界にも、みなさまが関心をお持ちになるように、いろんな現象が起こっております。わたしも臨時教育審議会の専門委員に加わっておりまして、国際化の委員会にも参加させていただいています。

その国際化というのが、どういう位置づけにあるかということですが、いま行われている臨教審は基本のトーンが生涯学習にあるとわたしは理解しております。今日の社会で学校ということだけが教育の場ではなく、人間の生活のすべての側面に教育というのがある。それが大事な役割をもっている。その生涯学習という新しい体制の中で、大きな目標になる課題は何かというと、国際化への対応がひとつであり、もうひとつは情報化への対応ということです。生涯学習は、そのベースに高齢化への対応というのを秘めていますから、今日日本の社会の中で教育に限らず、いろんなところで当面している将来の課題、高齢化社会の到来、それから国際化、情報化への対応、これが今日の教育界においても基本的な課題であると思っております。

臨教審の第2次答申（昨年4月に発表された）では、国際社会の中で、日本は孤立しては生きていけないという「新しい国際化」の時代に入ったという表現が使われています。経済が発展し、人の交流も多くなり、諸外国の人々との間に文化摩擦ということまでもいわれるようになった。これを教育制度の中で受けとめながら解決していかなければならない。教育によって、こういう新しい動きに対する対応を進めていきたいというのが、臨教審の委員の方々の意識だと思います。私は先ず第一に「国際化に対応する教育施策」という見出しを掲げました。施策として進められることを考えますと、今日海外にたくさんの日本人が出ていますので、海外に出ている日本人の教育ということを、日本の教育として考えていかなければならない。いままでは日本の国内だけの教育を教育制度として考えておけばよかったけれども、海外に仕事で出て行く人が増えていく、家族と一緒に行き、子ども大人も行くので、その子たちを日本の教育のワクに入れて考えてみる必要が起ります。それが、どこまで日本の教育かということについてはいろんな論議があるわけですが、とにかく日本の教育として今まで国内で考えられていたことが世界中に広がった。その対応を考えなければなりません。

今日日本人学校というのが、56カ国に80校ほどできております。また、補習授業校とい

うのが47カ国に109校ほどできております。これらは広い意味で日本の学校のひとつであると考えてもいいと思うのです。そこに約3万数千人の子どもたちが勉強しているということになります。

アブダビ、ドバイ、ドーハといったその場所も分からないようなペルシャ湾岸の街とか、ラス・パルマスといった大西洋の島の中にも日本人学校ができているという状態になってまいりました。当然ながら、そういう子どもたちは日本に帰ってきます。そうすると帰国子女の受け入れということを考えなければならない。政府の施策として、そういう対応をとるというのはそう古いことではないので、ここに来ておられるみなさまの方で、海外から帰ってくる子どもたちの受け入れについてパイオニア的な仕事をして下さった方もおられます。

わたしどもが文部省で仕事をしたときにも、そういう先駆的な方々の経験に示唆を得ながら、施策を広げてきたというのが率直なところでございます。そしてこれを何とか制度化しなければならないというわけです。今日では年に1万人ほど帰ってくる子女をどう受けとめるかを考えなければなりません。帰国子女に対して日本の学校が冷淡であるということは、小説のテーマになったり、ドキュメンタリーになったりしております。考えてみますと留学生よりも気の毒な扱いを受けていることがあります。外国人ですとそれなりに扱っていけるシステムがあるんですが。日本人ですから、ずっと日本にいる子どもと同じ条件にしてしまう。するとそこに大きなギャップが生じる。入学試験でハジキ出されてしまうことにもなる。こういう面について対策を考えていかなければなりません。それは日本人が世界で活躍していることの結果であるといえます。

また、日本がこのように発展してくると、日本に来て勉強しようとする留学生も増えてまいります。留学生が日本で生活しようとしますと、いろんなことで不都合があり困ったことがあります。勉強しようとしてもそうした人たちを学生として扱う体制が整っていない。お客さんとして、どうやらお世話するという態勢は少しずつ出来てまいりましたが、あくまでもお客さんの段階でして、日本の学生も海外の学生も同じく扱うというところまでは、まだまだ距離があるといわざるを得ません。

一番制度として困るのは、日本の大学が学部学生を考えた大学でしかないということです。今日海外から来る学生は大学院で学ぼうとする者が少くないのです。ところが現実は大学院の制度に力を入れているとはいえない状態にある。従って海外からくる学生は大学院で本当に勉強しようと思っているんですが、日本の大学院は先生も施設もカリキュラムも十分でない。

日本の大学はあまり一般的には教育に熱心ではない。一般学生に4年間どう過ごしたかと聞

くとクラブで仲間ができてよかったという返事だけというところもあります。アジアからきている学生のセミナーに行くと「あまり教えてくれない」という不満の声がきかれる。

これだけの内容を教えて、これだけの技能や知識をつけて、世界のどこにいっても恥かしくないような学生に仕上げるという体制が正直のところ稀薄なんです。また博士の学位も出しません。理工系の方は、少し国際化が進み、大学院に入って、外国人の学生も8割近く博士号を持って帰るようになりました。

しかし、人文系は海外の人に教育して世界に役立たせるという意識がないのか、立派な大学と思われるところでも博士号を出そうとはしない。（日本人の学生でも3%しかもらっていない状態です。）博士課程で5年間たったら自主退学という辞令を渡してしまう。課程を終了し、論文審査をすれば博士号を出すように規則の上ではなっているんですが、それがあまり行われないのです。そうすると、せっかく日本に来て学んでも、国に帰っても何の役にもたたないということにもなる。証拠となるものがないので「遊びに行っただけではないか」と疑われることもありうる。

日本語も満足に教えていない。国文学はあっても日本語教育はできないという矛盾がある。だから街の日本語を教える学校に行く。これがピンからキリまであって、どこに行ったらまともに教えてくれるの ？ ということになる。

外国語教育では、入試のための英語教育を昔からやってきました。これは今日のコミュニケーション時代のコミュニケーションにはなかなか役立ってはいない。わたしはだから駄目だとは言いません。日本人は耳で聞いて言葉を勉強したのではなくて目で中国の文字を見て、自分なりに読んで、日本の今日の文化を築いたのです。読むというのは極めて大事な言語活動でして、聞くだけでしたら文字のない昔の太古の人でもやっているんです。しかし文字を読みこなして高い思想に達するというのは読むということを基礎にしなければ、耳ではとうてい間に合いません。

しかし、何といっても、現実にわたしなども国際会議に引っぱり出されるとなかなかしゃべれない。だから、今までの教育で十分というわけにはいきません。

以上述べたようなことが第2次答申に書かれている国際化の政策課題です。今、第3次答申に向けて審議していることは、カリキュラムの開発とか、海外の生活体験を日本でどのように活かすとか、他国の人々の心の用い方を理解するとか、あるいは世界の歴史、地理を見る目を養うとか、アジアの理解を深めるといった、そういう異質なものをどう受け止めるかというところをみなさんで議論しているということでございます。

国際化という問題は、歴史をひも解いてみれば分るように、かなり古くから民族がぶつかり、

強いものが勝つというような、力の抗争として繰り返されてきました。近代国家ができてからは、国際化というのは、国と国との関わりというように理解されてきました。国と国とがぶつかるという現象が近代国家の成立とともに起ってまいりました。15世紀から第２次世界大戦までの戦争の数は、イギリスは７８回、フランスが７１回、スペインが６４回、ロシアが６１回、ドイツが２４回と考えられています。日本は江戸時代に鎖国を行い平和を維持したために９回であるということが記されています。

しかし今日、国際化といわれていることは、国と国との段階を超えております。人の動きが活発になってきている。もちろん昔でも、人の動きはあったわけです。シルクロードを隊商が動くというようなことが…。しかし今は沢山の人が簡単に国境を越えて交流します。日本の出入国統計をみても、６百数十万人が出たり入ったりしている。日本人も４６０万人が年間海外に行く、外国人も２００万人を越える方が出入りしている。

これは、日本が極東の島国であることからしてまだ少ないので、ドイツではほとんど国民全部が１年中に出入りする数字になります。３８００万人という数に驚き、やはり陸続きで外国と接している国は違うと感じました。

こうした人の動きは、これからもどんどん増えていくと思われます。結婚式が終ると若いカップルが飛行機でいとも簡単に国境を越えていく。ときどき国際会議のためジュネーブに行くんですが、冬には飛行機にスキーをかついだ若者が乗り込んできて、アルプスまでスキーに行くのです。

同じように物も国境を越えて流れています。最近はその動きが極めて大きくなって、日本の製品が各国で物議をかもし出している。

昔、日本は海外の先進国が物を売りにくるところでした。いまは日本の方が世界中に物を売りに回わっている。１９世紀なり、２０世紀の前半までとくらべて、日本をめぐる物の流れの風向きがすっかり変り、20世紀の後半には逆になっている。その現実や、日本が生きていくためにアジアやペルシャ湾岸の国々とこれだけ大きな物のやりとりをしていることについて、多くの国民が案外認識していないのではないでしょうか。

もう１０年以上も前になりますが、オーストラリアに行きましたとき、向うで貿易統計を見たら輸出先の４割が日本で、輸入の相手国の第一も日本だった。オーストラリアの学校では日本語を勉強している生徒や学生の比率が非常に高い。メルボルンの大学では、「どうして日本のような富裕国の学者を、オーストラリアのわれわれが奨学金を出して呼ばないと来てくれないのだろう」と言われたりしました。日本をめぐる人の流れと物、金の流れについて、十分な認識があるとは言えそうにないのです。

昭和６０年度の統計で輸出が５５兆円、輸入が４２兆円というような姿になっている。これが世界の貿易の１２％ぐらいになっております。お金が流れる。お金にはもはや国境がないのです。日本の税金が高いとなると、企業は海外にお金を持っていってしまう。１０％の金利が安ければ、金利の高い外国にお金を持っていってしまう。こうしてお金は世界中を走り回っている。

いま１年で１１０兆ドル～１１５兆ドルくらいの金がロンドン、ニューヨーク、東京で動きまわっているのだそうです。実物貿易というのは、2.5兆ドルか3兆ドルだということですから、物とは別にお金が動いているわけです。つまり物、人、お金が世界中を駆けめぐっているのです。

資源も１国だけのものではなくなってきました。資源をめぐる戦争も形をかえて起こっています。石油、食糧さらにはウラン、貴金属などの稀少資源、こうした人類の資源が偏在しているから、ある国のものだけというわけにはいかなくなってきました。最近象徴的なことであったと考えますのは、海洋法条約がジャマイカで作られたときのことです。１番問題になったのは、海のないアフリカの国々までも２００海里の外の海底資源をわれわれにも山分けして欲しいといったのです。その海底資源を採掘できるのは米国を中心とした一部の開発国だけなのですが、地球資源は国境を越えて人類全体のものだから採掘できる力をもった国々だけが勝手に使っては困るという思想です。

漁業問題でもそうです。200海里の経済圏域も沿岸国の独占のみを主張しているのではなく、そこに資源を保護し、共用しようという考え方が含まれています。

この地球社会の生物や鉱物資源をどう使うかは、みんなで考えなければならないという世の中になってきているわけです。当然社会システムがそれに応じていかなければ生きていけないんです。

みなさん、テレビの天気予報をひまわりの衛星で毎日見ておられるでしょう。しかし、あの「ひまわり」をオーストラリアや中国でも使っていることはあまり知られていないかもしれません。もう１０年以上も前のことですが、メルボルンの気象台を訪ねたとき、そこの気象台長から、「お蔭さまで、大変助かっております」と言われました。初めは何を言っているのか分からなかったのですが、屋上に行くとパラボラアンテナがあって、「これで日本のひまわりの画像を頂だいして、国内の航空機がみんなこれを使って飛行しています」ということでした。帰国して気象庁の友人に聞いてみましたら、ひまわりからの電波を受けて解析し、画像を作って、それをもう一回ひまわりに反射させて、オーストラリアに送る。いまは中国にも送っているんだということでした。

そういうようにして、１つのひまわりの画像をみんなで一緒に使っている。オーストラリアは日本の２０倍もある土地に人口は東京より少ない。だから気象台も日本のようにはおいておけない。「ひまわり」の気象通報で大変助かっています。ではそれを打ち上げるのに日本の力だけやっているのかというと、はじめはアメリカのNASAに打ち上げてもらった。オーストラリアに監視所があって「動いた」とか「ちょっとズレてる」とか協力してもらって正常な軌道に乗せているのです。このように、気象情報ひとつ取り上げても世界中の人々が協力してなり立っているわけです。

保健衛生でも、天然痘は国際協力でなくなってしまった。エイズの問題が起これば、国際的に一緒になってどうするかを考えないと人類の大問題になるわけですから、それはよその国の話だと片づけられないものがあります。

このように日常の様々なことをとりあげてみても１国だけで処理することがもはやできなくなっている。当然ながら国際機関ができる。オリンピックにしても、みなさんの大学の組織にしても全部国際的につながらざるを得ない。

国際大学協会という組織があります。世界の有力大学が加盟している組織ですが、その第４回大会が２０年前東京で開かれました。わたしはその世話役を森戸先生から頼まれましてやらせて頂いたのですが、そのとき日本の大学は世界の大学と感覚が違うなと思いました。１番それを感じたのは、そのときの３大テーマの１つである「大学の社会的協力」ということなんです。社会的協力の中でも東南アジアに対する大学の協力、というテーマがあったのですが、日本の大学には誰１人そういうテーマでペーパーを出せる人がおりません。東南アジアに対して協力するような大学は当時１つもなかったのです。

こういう大学の集まりでも、ロータリーの集まりでも、青年の集まりも、いろんな人の集団がみんな国際的につながっている。そういうＮＧＯのつながりができまして、いろんな社会のシステムと１人１人の個々人が、みんな仲間になってつながっているという現実が拡がっています。その意味においてこの国際関係を規律する秩序とルール、これが２０世紀後半になって非常に変わってきたと思います。

今日の国際関係が相互依存関係であるということを約１０年前に私は教えられました。「世界秩序・第三の試み」というハーラン・クリーブランドの本を翻訳したときのことです。それは、アメリカが独立２００年祭をしたときの新しい課題で、２００年前にペンシルバニアでインディペンデンスを祝ったが、今日をテーマに２００年祭を祝うかといえばインターディペンデンス（相互依存）であるというのです。アメリカだけでアメリカが生きているのではないということをこの２００年の記念テーマにしようとした。アメリカは第２次世界大戦の戦勝国

で世界は自分の自由になると思っていた。国際機関も作った。いろんな援助も行った。しかし、１６０カ国という独立国ができてみると少数がリードするという国際秩序がうまく機能しない。武力こそもっていないが多数意見で言いだしたことは国際世論となり、なかなか大国の思うようにはいかない。経済から何からあらゆることがからみ合ってくると、イランでああいう辱めを受けても武力を行使できない。その国際的なしがらみ、この入り組んだ姿、これが相互依存の関係なんです。

２０世紀前半までの民族自決という大きなスローガンのもとで１６０カ国という独立国ができた。いま国連に入っている一番小さな国は、セイシェル共和国というインド洋の海にある６万人の国です。これも国連で１票をもっているんです。さきほどの海洋法の条約のときのように、小国もまたその主張をはっきりという。まるでガリバー物語の小人たちにしがみつかれた大男みたいになっている。インディペンデンスをみんなが主張した結果、インターディペンデンスを考えないと動きがつかない。そういう国際関係になった。これがまた、今日の教育にいろんな課題をもたらしてくるわけです。

今度は教育制度ではなくて、教育の課題として考えていただくことをいくつか申し上げておきたいと思います。

今日の国際化の現状をこれからの若い人たちに理解させていただきたい。ある西の方の県では、高等学校で２０数％しか世界史を勉強していない。それは入学試験に不利だからで、できる生徒の高校ほど世界史を敬遠しているということが言われております。

これは、国際的に世界が１つになって動いているときに困ったことだと思います。歴史的、地理的、社会的に今日の地球社会が成り立っている実情やその要因、若い諸君がこれから仕事をする場所はどこにあるか、どういう青年の夢をもつべきかということについて、教育の場で取り上げていただきたい。国際社会というのは決して武力の強い者が勝つという世界ではなくなってきている。ということも訴えていただきたい。独立から相互依存の世界になりつつある。外交とか国際関係というのは２国間の取引きだと思っていたことが、今やそうではない。

アメリカの大使が任国でやっている仕事の８割が多国間の問題だという。マルチの課題になっているのです。

国というのもひとかたまりで行動してはいない。アメリカで５０州ほどある州の３０数州が、日本に来て東京に事務所をもっている。そして「うちの産物を買って下さい。」「うちに企業がきてください」と言っている。企業だってそうです。飛行機で一緒になった小さな工場主が「いまはもう、あまり役所の世話にならんでも私どもが勝手に相手の会社と取引を拡げていますわ」といっていました。自治体でもそれぞれ国際的に姉妹都市を結んでいる。そういう行動がどん

どんみんなに拡がっている。

こうした認識をひとつ与えていただいて、そういう行動がとれるような若者ということを考えていただきたい。

そういう行動がとれるという能力の中で一番大事なことは、わたくし自身も感じるんですが、人とつきあえる能力だということです。

われわれが戦前に学校で教わりましたことは、上級生とつき合うな、下級生ともつき合うな、よそのクラスともつき合うな、ましてや他の学校の子とつき合ったら悪くなるなどと、全部クラスの中で囲われたものでした。外とのつき合いは、クラス対抗といったクラスのワクで行われる。こういうようなことでは、国際化には対応できません。

本当につき合える人の養成を考えていただきたい。そのためには、自己紹介ができる「わたしはこういう者です。」「こういうことでお役に立てるのでしたらやらせていただきます。」と自分のできることを言わなければいけません。人からしてもらうことばかり期待していたら、つき合ってくれません。いま日本は金があるから、それがある限りつき合ってくれますが、つき合いはお金の問題だけではない。企業が商売をするにしても、国が外交をするにしても、最初のつき合いは1対1です。牛場さんのような人が友人としての力をもたれるから外交になる。国は後から出ていく、人が先に動くんです。その意味で自分でつき合える能力があり、自分で人のために手助けする能力があるということが大切です。手助けできるというのは技術があるということです。

ときには相手を説得できる説得力をもっていなければなりません。和の中で又はグループの中でじっとしておればうまくいくから、「物言えばくちびる寒し」ということでは、なかなかつき合い切れません。それは確かに沈黙は金ですし、人の気持ちが通じるのは言葉だけでできるわけではないのですが、しかし言葉というのは、その間をつないでいく有力な方法ですから。説得力があり、論理が展開できるということでないと、どうにもならない。

わたしも学士会月報で読んでびっくりしたのですが、国文の先生が国際的な連歌というのを作っておられる。フランスの詩人がスペインの詩人と一緒になって、それぞれの国の言葉で作った詩を組み合わせた国際的な連歌を作ると言われるのです。言葉がそこまで国際化したかと驚きました。言葉のもっている意味合いも考えなおす必要があると言えましょう。こうしていろんな人とつき合うときの態度が大切です。4、5年前に亡くなられた上智大学のロゲンドロフさんがお書きになった「異文化のはざまで」という本を読んで、本当にそうだと思いました。人の悪口を言うものではない。相手の国の悪口をいうものではない。人とつき合い仲良くしようとするときには、共通のものを広げる努力をしなさいと言われるのです。日本人はとかく、

人とは違うんだと説明ばかりしている。もう少し共通なものがこういうふうにあるではないかという説明をしなさいと書かれている。色メガネで偏見をもってものを見てはいけません。内と外という態度の違いがあります。内と外というのはどこの国の人にもあるけれども、それをどの程度にするかというのがきわめて重要なことなのです。

日本の総理がアメリカ大統領に会って同盟関係でやりましょうと言って、隣の部屋の記者たちには、同盟なんてことは言わなかったよ、というような内と外との使い分けをやっては困ります。これだと国際的に日本人は何をやっとるかということになります。往々にしてこういう現象はわれわれの身のまわりでも起こり得るのです。

内・外という使い方の基準が余り違うということではバカにされます。日本社会での特有なものもありますから、これをどうするかはこれからの国際化時代に本当に大事なことです。

いままで日本が摩擦を起こしてきた国際化という問題は、人とお金と物が外に出ていって国際化したことによって起こってきたものです。これからの摩擦は何かというと人と物とお金が外から入ってくることによって国内に起こるきしみです。いままで国際化というと、出ている場合の話だったのですが、しかし本当に難しいのは、冒頭にも申し上げました、留学生などもそうですが、日本の大学が日本人の学生とよその国の学生を区別なしに扱えるようにするにはどうしたらいいかといった問題です。

最近、ある市役所の人に聞いたことですが、市民課の窓口に外人がいっぱい来る。どこからきたかわからないような人たちも来る。病気になり助けを求めたりしに来るというのです。いいことばかりではない。いつの間にか変なこともいっぱい起こっているのです。外国人の犯罪も拡がるでしょう。そうなると、国際化というのは問題で、第2の鎖国というのを考えなければいけない。ということを深刻に考える人も出ています。

国際化が、本格的になったときには、外国の人がどっと日本に入ってくる。人の土地で一緒にやっているならまだいいが、自分の足元にみんな入ってきて、一緒に生活をするという国際化はしんどいことになります。しかし、本当に日本が国際化社会で生きていこうとするなら、それを覚悟しなければなりますまい。どういうふうにそれを乗り越えるか、という大問題がこれから起こってくる。それがみなさん方の教育の世界にかかってくるこれからの大きな課題であるということを申し上げてわたしの話を終ります。ご静聴ありがとうございました。

（62.3.1　東京　日本プレスセンターホール
62.3.8　大阪　大阪テイジンホール）